

令和7年度 AI 議事録作成支援システム調達業務仕様書

1 目的

AI 等の先端技術を導入し、音声を自動的に認識してテキスト化を行うシステムを利活用することで、庁内の会議等の議事録の作成に要する職員の作業時間を削減し、業務の効率化と行政サービスの向上を図る。

2 調達内容

(1) 音声認識システム

音声認識システム『AmiVoice ScribeAssist』をオンプレミス版にて提供すること。音声認識システムの仕様については、別紙『音声認識システム仕様書』のとおりとする。

なお、仕様書に記載のない事項であっても、業務を実施するために必要な事項は実施するとともに、これらの費用を負担しなければならない。

(2) 音声認識システムライセンス

6 ライセンスを提供すること。調達期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

3 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

4 納入場所及び納入期限

納入場所) 広島県総務局DX推進課

納入期限) 令和8年4月1日

5 納品物

(1) 音声認識システム『AmiVoice ScribeAssist』6 ライセンス

(2) 操作マニュアル 一式(電子媒体: 1部)

6 支払方法

支払いは、次のとおり四半期ごとに分割し、3か月分ずつを支払うものとする。

	対象期間
第1回	令和8年4月から令和8年6月の3か月
第2回	令和8年7月から令和8年9月の3か月
第3回	令和8年10月から令和8年12月の3か月
第4回	令和9年1月から令和9年3月の3か月

7 その他

- (1) 導入機器の円滑な運用のために本県を支援するとともに、本県からの調査依頼、資料請求等に対して迅速に対応すること。
- (2) 本県で現在利用中の Customer ID 等を継続して利用できるようにすること。
- (3) 本業務の履行に伴い発生する成果物等はすべて本県に帰属するものとする。
- (4) 業務の実施に当たりデータの漏えい、データの滅失、事故等の予防に十分留意し、業務の信頼性、安全性の確保に努めること。
- (5) 業務の総括責任者及び代行するものを置くこと。総括責任者は、業務実施中に従事者を指揮し、本県の担当者と連絡を密にし、遺漏のないように努めること。

8 特記事項

- (1) 本システムの安定的な運用を行うため、操作マニュアルを作成し本県に対して提供を行わなければならない。
- (2) 業務の実施に当たって知りえた業務上の秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。
- (3) 本仕様書の内容について疑義が生じた場合、又は本仕様書に定めのない事項については、本県と協議の上決定する。

別紙

音声認識システム仕様書

1. システム仕様

- (1) Web 会議や商談、会見等、対面・非対面の幅広いシーンで利用できるスタンドアローン型文字起こし支援アプリケーションを提供すること。
- (2) リアルタイムでの音声認識に加え、録音した音声データを取り込んで文字化するバッチ認識にも対応していること。
- (3) 音声認識で文字化されたテキストから順次、修正作業に着手する事ができること。
- (4) 音声の録音からテキストの編集、文字起こし内容の出力まで 1 つのアプリケーション内で行えること。
- (5) 視聴用に音声認識で文字化されたテキストや文字起こし内容を別の画面に表示できること。
- (6) 音声の再生やテキストの編集は、キーボード操作だけでも行えること。
- (7) 音声認識エンジンを簡易カスタマイズできる単語登録機能が搭載されていること。
- (8) オフライン（インターネット未接続）の状態で音声認識が可能なスタンドアローン型であること。
- (9) アプリケーションは、端末（Windows パソコン）にインストールして利用できること。
- (10) ライセンスの提供形態は、フローティングライセンス方式（クラウド認証型）であること。

2. 音声認識・編集機能

2-1. 音声認識機能

< 共通機能 >

- (1) 音声認識機能は、不特定話者対応で事前に話者の音声の登録・学習が不要であること。
- (2) 音声認識機能は、単語認識ではなく連続音声認識であり、発話内容を一字一句文字化できること。
- (3) 話し言葉（特に会議特有の話し言葉）が音声認識できること。
- (4) 音声認識の速度を調整できること。

- (5) ユーザー辞書に登録された単語を用いて音声認識ができること。
- (6) 音声認識を停止せずにユーザー辞書に単語を追加登録でき、かつ、即時反映され文字化できること。
- (7) 音声認識エンジンやユーザー辞書に登録されていない単語が認識、編集されたとき、未知語として表示され、単語登録ができること。
- (8) 自動的に句読点の出力ができること。
- (9) 話者振り分けができること。また、振り分けられた話者情報から自動で話者識別できること。

2-2. リアルタイム音声認識機能

- (1) 複数のサウンドデバイスを選択し、音声を入力できること。
- (2) 入力した音声をリアルタイムで音声認識できること。
- (3) 選択したサウンドデバイスごとに発言者の名前を割り付けることができ、その発言者ごとに認識結果を表示することができること。

2-3. 音声ファイル認識機能

- (1) 音声ファイル (MP3、WMA、WAV、M4A)、動画ファイル (WMV、MP4) に対し、音声認識できること。

3. 表示・編集機能

3-1. 表示機能

- (1) 認識結果を発話時間、発話者、発言内容の項目に分けて表示できること。
- (2) 発話時間の昇順で表示できること。
- (3) 認識結果、編集結果を別の画面に表示できること。

3-2. 編集機能

- (1) 発言内容単位で音声を聞きながら認識文字列を修正・編集できること。(バッチでの音声認識時)
- (2) 発言内容の削除ができること。
- (3) キーボードショートカットのカスタマイズが自由に設定できること。
- (4) キーボードとマウスを使用して編集作業ができること。
- (5) キーボードのみでも(マウスを使わなくても)編集作業ができること。

- (6) 編集結果を Microsoft Word、Microsoft Excel、テキストファイルで出力できること。
- (7) 音声データのみを音声ファイル(WAV 又は M4A)へ出力ができること。
- (8) 重要な単語(キーワード)を設定する事で、テキスト化された発言内のキーワードをハイライト表示できること。
- (9) 発言内容ごとに、「重要チェック」「決定事項」等のタグをつける事ができ、編集集中やテキストファイル出力後に該当箇所を確認しやすくできること。
- (10) 発言内容に対して絞り込み検索ができること。
- (11) 絞り込み検索において、タグ、出席者、キーワード等で検索を絞り込むことができること。
- (12) 絞り込み検索で絞り込んだ内容のみをテキストファイルに出力できること。

3-3. 音声再生機能

- (1) 一つの発話の編集が終了したら、自動的に次の発話の編集に入り、音声も自動再生できること。(バッチでの音声認識時)
- (2) ピッチを変えずに音声の再生速度の変更ができること。
- (3) 選択した発言内容の音声をループ(繰り返し)再生できること。

3-4. 保存機能

- (1) 音声認識した音声や認識結果、編集結果は自動的に保存できること。
- (2) 保存したデータは一覧で表示できること。
- (3) 保存したデータを削除できること。
- (4) データ保存フォルダを任意の場所に変更できること。

4. 動作環境・ハードウェア仕様

- (1) CPU : Intel(R)Core(TM) i5-8250 CPU @1.60GHz 1.80GHz
- (2) メモリ : 8GB
- (3) ハードディスク : 120GB
- (4) OS : Windows 11 Professional (64bit)

※クライアント端末の OS のバージョンアップに対応すること

- (5) Web ブラウザ : Microsoft Edge (Chromium 版)
- (6) その他ハードウェア : マイク入力端子・ヘッドフォン端子 (又は USB ポート)

5. インストール条件

- (1) Web サイトから最新版のインストーラーをダウンロードできること。
- (2) Microsoft Edge (EdgeHTML 版)、Microsoft Edge (Chromium 版)、Google Chrome (最新版)、Mozilla Firefox (最新版) に対応していること。
- (3) 管理者権限でのインストールが可能なこと。

6. 保守サポート

- (1) メールによるサポートサービスを行うこと。
- (2) 不具合発生時に復旧対応を行うこと。
- (3) アプリケーションの定期バージョンアップを行うこと。
- (4) 製品バグフィックス及び最新マイナーバージョンアップモジュールの提供サービスを行うこと。
- (5) Windows の OS や Web ブラウザのバージョンアップに対応すること。
- (6) 円滑な保守体制を必要とするため、令和 4 年 4 月 1 日から令和 8 年 2 月 25 日までの間において、本件調達に係る音声認識システム (AmiVoice ScribeAssist) を使用して、同種の業務を国又は地方公共団体において誠実に履行した実績 (履行中のものを含む。) を有すること。
- (7) 本県が必要と判断する場合、受託者はシステムの操作説明会などを実施すること。